

## 第2節 ガス事業

### 1 現状と課題

#### (1) 経営の総点検

##### ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成30年度にかけては32事業者（県営2、市営23、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

##### イ 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

#### (2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場

における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになった。

## イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

### ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万㎡以上	100万㎡以上	50万㎡以上	10万㎡以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

## 2 平成30年度決算の概況

### (1) 事業数等

#### ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-
		3	3
		3	3
合計		6	6

#### イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分 団体	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	497,928	16.7	12.1
	習 志 野 市	1	2,775,120	16.7	67.7
	大 網 白 里 市	1	270,069	16.7	6.6
	九 十 九 里 町	1	119,690	16.7	2.9
	白 子 町	1	113,067	16.7	2.8
	長 南 町	1	322,792	16.7	7.9
	計	6	4,098,666	100.0	100.0
非ガ 天然 系	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合	計	6	4,098,666	100.0	100.0

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		137,289	139,684	139,126	140,463	141,988	1,525	1.1
現在供給戸数(戸)		113,275	114,806	115,877	116,903	117,698	795	0.7
普及率(%)		82.5	82.2	83.3	83.2	82.9	-	-
導管延長(m)		2,196,909	2,236,329	2,208,497	2,210,534	2,215,578	5,044	0.2
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1
ガス販売量(千MJ)		4,262,938	4,080,620	4,133,306	4,322,997	4,098,666	△ 224,331	△ 5.2

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	△ 222,540	△ 5.1	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	1	1	-	0.0
	計	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1	100.0
合計	天然ガス	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	△ 222,540	△ 5.1	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	1	1	-	0.0
	計	4,294,110	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	△ 222,539	△ 5.1	100.0

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度		26	27	28	29	30	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			11,014,687	9,751,574	8,657,721	9,336,249	9,336,213	△ 0.0
経常収益			10,993,160	9,751,169	8,656,451	9,335,403	9,336,019	0.0
営業収益			10,507,617	9,295,797	8,251,940	8,941,072	8,940,809	△ 0.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			10,138,127	8,712,501	7,850,553	8,466,485	8,523,178	0.7
うち								
料金収入			9,915,236	8,515,316	7,643,086	8,283,287	8,304,493	0.3
他会計負担金			-	-	-	-	-	-
他会計補助金			2,018	1,989	1,684	846	596	△ 29.6
国庫(県)補助金			-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入			300,334	258,311	219,212	204,083	189,750	△ 7.0
特別利益			21,527	405	1,270	846	194	△ 77.1
総費用			10,616,830	9,316,730	8,301,565	8,953,842	9,056,129	1.1
経常費用			10,549,551	9,313,314	8,300,537	8,953,842	9,055,469	1.1
営業費用			10,384,045	9,150,513	8,137,309	8,795,963	8,901,869	1.2
うち								
職員給与			896,701	956,169	956,698	929,721	914,800	△ 1.6
減価償却費			1,448,894	1,436,292	1,418,420	1,404,304	1,414,541	0.7
原料費及び購入ガス費			6,395,808	4,979,878	4,224,251	4,450,783	4,646,438	4.4
支払利息			28,510	24,745	21,421	18,167	14,998	△ 17.4
特別損失			67,279	3,416	1,028	-	660	皆増
経常損益			443,609	437,855	355,914	381,561	280,550	△ 26.5
経常利益	(6)		443,609	437,855	(4) 385,318	(5) 388,168	(5) 282,852	△ 27.1
経常損失	(-)		-	(-)	(2) 29,404	(1) 6,607	(1) 2,302	△ 65.2
特別損益			△ 45,752	△ 3,011	242	846	△ 466	△ 155.1
純損益			397,857	434,844	356,156	382,407	280,084	△ 26.8
純利益	(6)		397,857	(6) 434,844	(4) 385,564	(5) 389,014	(5) 282,192	△ 27.5
純損失	(-)		-	(-)	(2) 29,408	(1) 6,607	(1) 2,108	△ 68.1
累積欠損	(-)		-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債権	(-)		-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数			6	6	6	6	6	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			104.2	104.7	104.3	104.3	103.1	-
総収支比率			103.7	104.7	104.3	104.3	103.1	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		-	-	33.3	20.0	16.7	-
	純損失を生じた事業数		-	-	33.3	20.0	16.7	-
	累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		-	-	0.4	0.1	0.0	-
	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ( )書は事業数である。

## イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総	収 益	9,336,213	9,336,213	-	-	1,215,106	-	8,121,107
経	常 収 益	9,336,019	9,336,019	-	-	1,214,912	-	8,121,107
営	業 収 益	8,523,178	8,523,178	-	-	1,107,586	-	7,415,592
	料 金 収 入	8,304,493	8,304,493	-	-	1,107,246	-	7,197,247
総	費 用	9,056,129	9,056,129	-	-	1,211,433	-	7,844,696
経	常 費 用	9,055,469	9,055,469	-	-	1,210,773	-	7,844,696
営	業 費 用	8,901,869	8,901,869	-	-	1,203,016	-	7,698,853
	うち							
	職員給与	914,800	914,800	-	-	135,142	-	779,658
	減価償却	1,414,541	1,414,541	-	-	326,221	-	1,088,320
	原料費及び購入ガス費	4,646,438	4,646,438	-	-	543,192	-	4,103,246
経	常 損 益	280,550	280,550	-	-	4,139	-	276,411
経	常 利 益	(5) 282,852	(5) 282,852	(-)	(-)	(2) 6,441	(-)	(3) 276,411
経	常 損 失	(1) 2,302	(1) 2,302	(-)	(-)	(1) 2,302	(-)	(-)
純	損 益	280,084	280,084	-	-	3,673	-	276,411
純	利 益	(5) 282,192	(5) 282,192	(-)	(-)	(2) 5,781	(-)	(3) 276,411
純	損 失	(1) 2,108	(1) 2,108	(-)	(-)	(1) 2,108	(-)	(-)
累	積 欠 損 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不	良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総	事 業 数	6	6	-	-	3	-	3
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	103.1	103.1	-	-	100.3	-	103.5
総	収 支 比 率	103.1	103.1	-	-	100.3	-	103.5
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-
	純損失を生じた事業数	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.0	0.0	-	-	0.2	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	85.7	85.7	-	-	77.4	-	87.2	
職員1人あたり営業収益(千円)	82,749	82,749	-	-	65,152	-	86,228	

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. ( )書は事業数である。

## ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

年度		26	27	28	29	30	増減率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	1,508,602	1,612,265	1,487,209	1,688,854	1,499,516	△ 11.2
	企業債償還金	175,073	151,895	152,384	158,573	131,025	△ 17.4
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	175,073	151,895	152,384	158,573	131,025	△ 17.4
	その他	3,700,000	600,000	-	-	-	-
計		5,383,675	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	△ 11.7
同 上 財 源	内部資金	4,760,923	1,861,486	1,031,652	648,941	1,115,874	72.0
	外部資金	622,752	502,674	607,941	1,198,486	514,667	△ 57.1
	企業債	65,000	55,000	45,000	60,000	60,000	0.0
	(うち建設改良のための 企業債)	65,000	55,000	45,000	60,000	60,000	0.0
	他会計出資金	5,000	5,000	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
計		5,383,675	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	△ 11.7
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## (4) 職員数

(単位:人、%)

年度		26	27	28	29	30	増減 (B)-(A)	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)		
職員数		108	108	110	111	113	2	1.8
損益勘定職員数		104	102	101	101	103	2.0	2
資本勘定職員数		4	6	9	10	10	0	0.0

## (5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

年度		26	27	28	29	30	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
供給単価 (a)		97.4	87.4	77.4	80.2	84.8	5.7
売上原価 (b)		62.8	51.1	42.8	43.1	47.5	10.2
(a) - (b)		34.6	36.3	34.6	37.1	37.4	-

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。